

経営比較分析表（令和6年度決算）

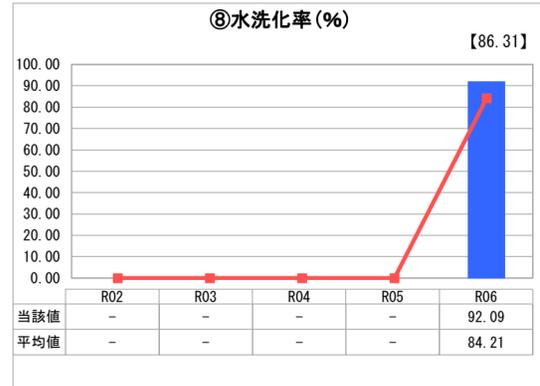
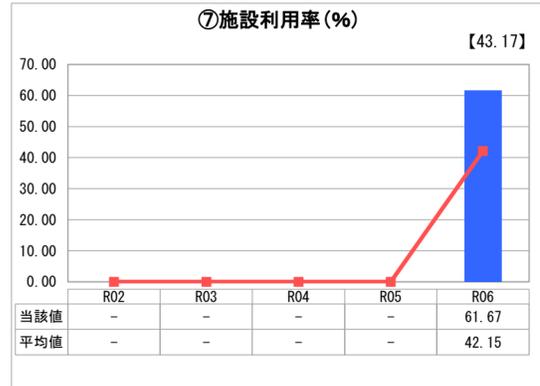
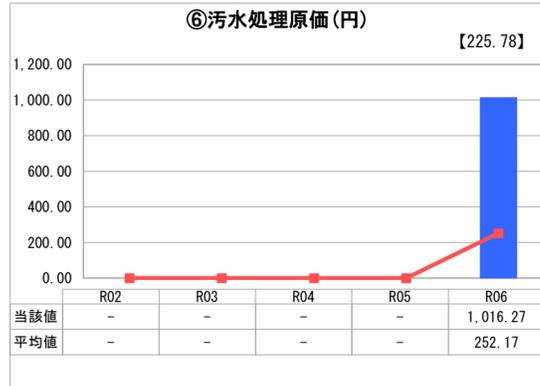
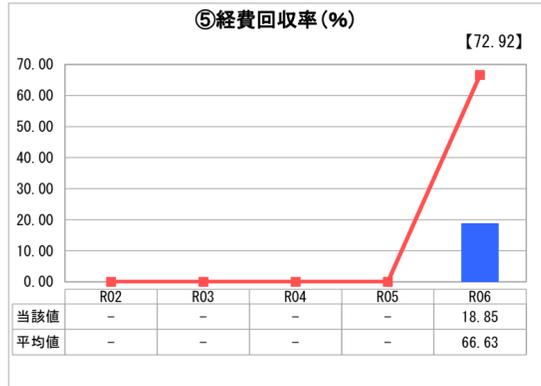
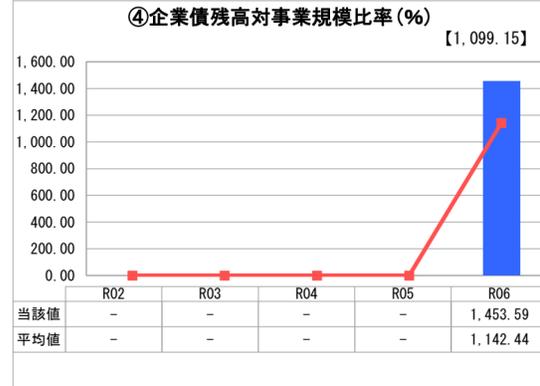
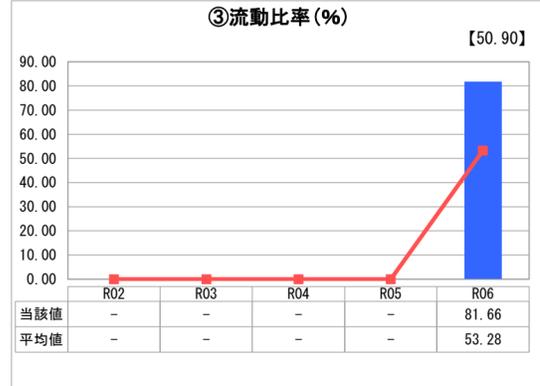
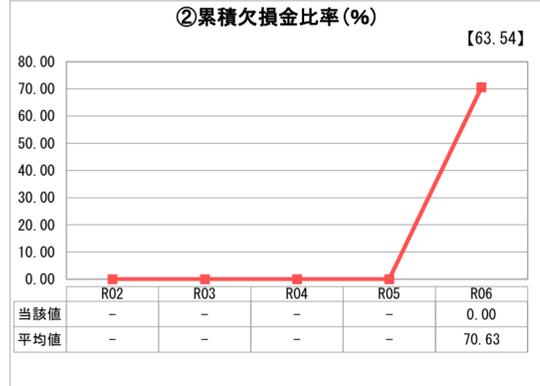
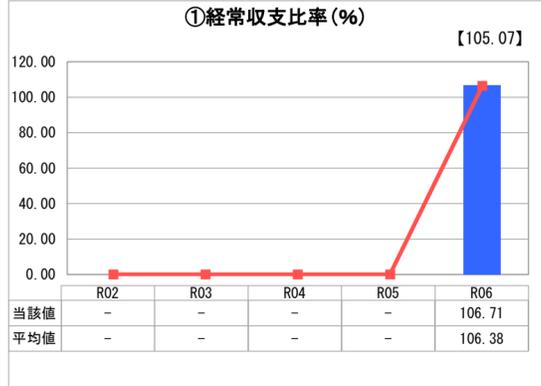
北海道 赤井川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.80	49.37	83.04	4,800

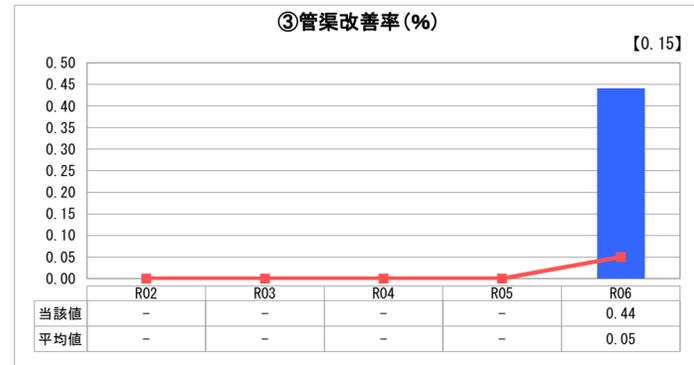
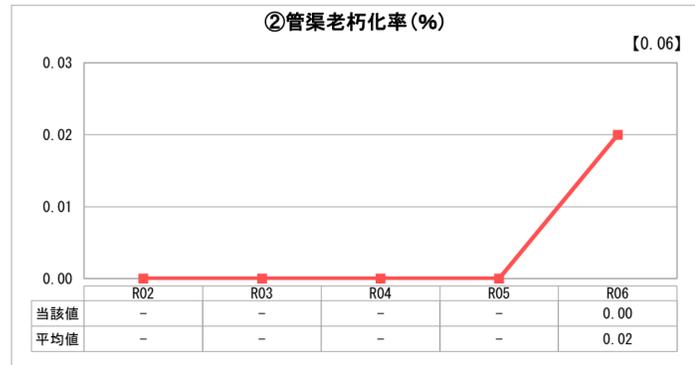
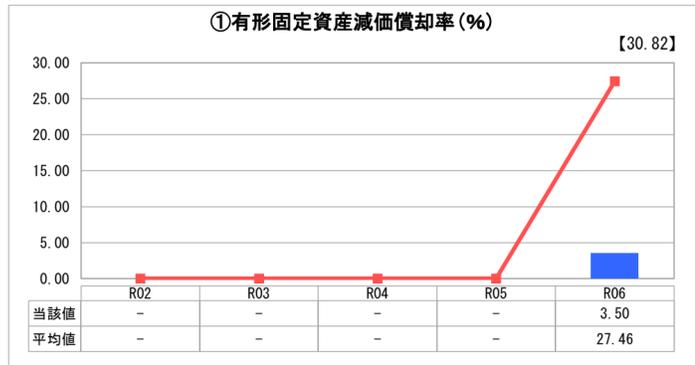
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,492	280.09	5.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
708	0.83	853.01

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は類似団体平均値を上回っているが、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収入益で、総費用等を賄っている状態となっている。また経費回収率を分析すると、類似団体よりも大きく下回っており、一般会計からの繰入金に依存している経営状態だと言えます。令和5年度より下水処理施設の改修工事も開始され、今後も赤字補填の状況は継続する見込みです。

赤井川村下水道経営戦略(平成28年度策定)にも記載していますが、公営企業会計に関する経営課題は2点あり、1点目は適切な使用料の検討、2点目に維持管理費の削減策の検討です。検討するために、令和2年度より法適用移行事業に着手し、長寿命化計画や固定資産台帳の整備等を取り進めることによって、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善を図り、令和7年度策定の経営戦略に適切な使用料の見直しを計画します。

2. 老朽化の状況について

平成12年12月より供用開始してから大規模改修は行われていないため、改善管渠率は平成30年度から令和5年度まで0.00%ですが、赤井川村公共施設等総合管理計画における管路延長割合によると、既存の管路総延長は約16kmあり、布設から20年以上経った管路が79.6%(令和3年3月末現在)あります。全ての管路と建築物を更新すると仮定した場合の試算結果は、今後40年間で約41.9億円と推計されます。令和元年度から令和5年度までの投資的経費の年平均額は約0.09億円であるため、年平均で約0.91億円不足の見込みです。今後、ストックマネジメント計画に基づき下水道処理施設の計画的な改修を取り進めます。

全体総括

公営企業会計に関する経営課題が『適切な使用料』並びに『維持管理費の削減策』ですので、令和6年度より法適用公営企業会計へ移行したことにより、ストックマネジメント計画や固定資産台帳の整備等を取り進めることによって、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善を図り、下水道処理施設の計画的な改修を取り進め、令和7年度策定の経営戦略に適切な使用料等を見直すことを計画します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。